

**東大和市
集中改革プラン**

【平成18年3月】

東大和市

目 次

東大和市集中改革プランの策定について	1
1 プランの位置付け	1
2 プランの内容	1
プランの取組項目について	2
1 事務事業の再編・整理、廃止・統合	2
2 民間委託等の推進	5
3 定員管理の適正化	8
4 給与等の適正化	9
5 健全財政の確立	10
6 新たな人材育成	14

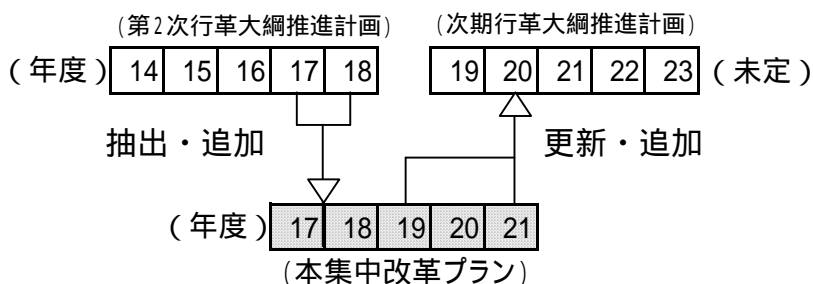
東大和市集中改革プラン策定について

1. プランの位置付け

本プランは、国が平成17年3月29日に策定した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（新地方行革指針）に基づき、平成17年度から概ね平成21年度までの具体的な取組事項を「集中改革プラン」として示したものである。

本プランでは、平成17年度、18年度分については、東大和市の第2次行政改革大綱推進計画を基にプランとして組み込み、平成19年度以降については、主に当該推進計画の延長線上にあるものを掲載した。

なお、このプランは、東大和市第2次行政改革大綱後に策定される平成19年度以降の新たな行政改革大綱推進計画の公表をもって更新するものとする。



2. プランの内容

(1) 計画年度

計画年度は平成17年度から平成21年度までとする。

(2) 構成

事務事業の再編・整理、廃止・統合等以下6つの事項についてまとめた。

- 事務事業の再編・整理、廃止・統合
- 民間委託等の推進
- 定員管理の適正化
- 給与等の適正化
- 健全財政の確立
- 新たな人材育成

(3) 目標の明確化

内容については、できる限り具体的な目標を掲げた。

(4) 進行管理

本プランの個々の執行状況の点検については、推進計画の進捗状況の整理と一体で行う。

(5) その他

各取組課題における取組目標欄の()内数値は、効果額(単位は千円)である。

プランの取組項目について

1.事務事業の再編・整理、廃止・統合

(1) 事務事業の整理合理化

番号	担当課	取組課題	中学校プール補助指導員（普通学級）のあり方の検討			
1	学務課					
【取組内容】						
市立中学校（普通学級）における夏休み期間中の学校プールの実施に伴う補助指導員のあり方について検討する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標			検討	継続検討	継続検討	

番号	担当課	取組課題	清水老人集会所の廃止			
2	市民センター課					
【取組内容】						
清原市民センターの開館に伴い、清水老人集会所を廃止する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標		清水老人集会所の廃止				

番号	担当課	取組課題	福祉タクシー助成事業の見直し（事務取扱手数料の減）			
3	社会福祉課					
【取組内容】						
福祉タクシー助成事業を見直し、事務取扱手数料について平成17年度から漸次減額していく。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	100円 / 枚 70円 / 枚	70円 / 枚 50円 / 枚	再検討			

番号	担当課	取組課題	下水道施設維持管理業務の広域化の検討			
4	下水道課					
【取組内容】						
下水道施設の維持管理に関する業務について、周辺市との協議を進め、広域化（事務の共同化）について検討する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	一部実施 (水質検査業務)	事務の共同化に ついて検討	継続検討	継続検討	継続検討	

番号	担当課	取組課題	清水出張所の廃止			
5	市民課					
【取組内容】						
都営東京街道団地第三期建替工事の機会をとらえ、清水出張所を廃止する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標		清水出張所の廃止				

番号	担当課	取組課題	加除式図書の追録を廃止			
6	文書課					
【取組内容】						
東京都令規集の追録を廃止する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標		加除式図書の追録を廃止				

(2) 行政評価制度の導入について

番号	担当課	取組課題	行政評価制度の導入について			
7	企画課					
【取組内容】						
事務事業の見直しサイクルとして行政評価制度の本格導入に向けた検討を行う。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	試行	導入に向けての 検討	継続検討 本格導入に向け て着手			

2.民間委託等の推進

(1) 民間委託等の推進

番号	担当課	取組課題	市民会館について民間活力の導入の検討			
8	市民会館					
【取組内容】						
市民会館の運営方法について民間活力の導入について検討する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	検討	継続検討				

番号	担当課	取組課題	高齢者在宅サービスセンター及び南部地域包括支援センターについて指定管理者制度を導入			
9	高齢介護課					
【取組内容】						
「高齢者在宅サービスセンターむこうはら、きよはら」及び「南部地域包括支援センター」について、指定管理者制度を導入する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標		上記3施設について指定管理者制度を導入	継続	継続	継続	

番号	担当課	取組課題	みのり福祉園について民間活力の導入の検討			
10	福祉推進課					
【取組内容】						
みのり福祉園の運営方法について民間活力の導入について検討する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標		検討	継続検討			

番号	担当課	取組課題	公立保育園の今後のあり方について			
11	児童福祉課					
【取組内容】						
狭山保育園及び向原保育園の今後の運営方法について検討を行い、2園の将来のあり方を示す。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標			狭山、向原保育園のあり方の検討	継続検討	継続検討	

番号	担当課	取組課題	剪定枝資源化作業委託			
12	ごみ対策課					
【取組内容】						
農家から発生する剪定枝のチップ化作業を委託し、成果品を土壌改良材等として農家へ還元する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

番号	担当課	取組課題	電算業務について民間委託の導入の検討			
13	情報管理課					
【取組内容】						
平成17年度より情報化推進本部において東大和市電算機器更新検討部会を設置し、その中で電算業務の民間委託の導入についても検討を行う。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	検討	継続検討				

番号	担当課	取組課題	庁用バスの運転業務委託			
14	管財課					
【取組内容】						
平成18年度より庁用バスについて運転業務のほかバスの借上げを含めた全面委託とする。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	一部委託	全面委託	継続実施	継続実施	継続実施	

番号	担当課	取組課題	指定管理者制度導入に関する基本方針に基づく公の施設の適否の検討及び移行計画の作成			
15	企画課					
【取組内容】						
指定管理者制度導入に関する基本方針に基づき、全ての公の施設について、指定管理者制度導入の適否について検討を行い、移行計画を作成する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	基本方針の策定	施設管理運営の点検 適否の検討及び移行計画の策定	点検 適否の検討及び移行計画の策定	点検 適否の検討及び移行計画の策定	点検 適否の検討及び移行計画の策定	

3.定員管理の適正化

(1) 職員数の適正化

番号	担当課	取組課題	職員数の適正化			
16	企画課					
【取組内容】						
施設管理や業務の民間委託の検討、及び嘱託員や臨時職員の活用、さらに効率的な組織への見直しにより、5.6%(30人)の削減を目指し、平成22年4月1日の職員目標数を509人とすることとし、その達成に向け、各年度の職員数を抑制する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
取組目標	実施 (539人)	実施	実施	実施	実施	実施 (509人)

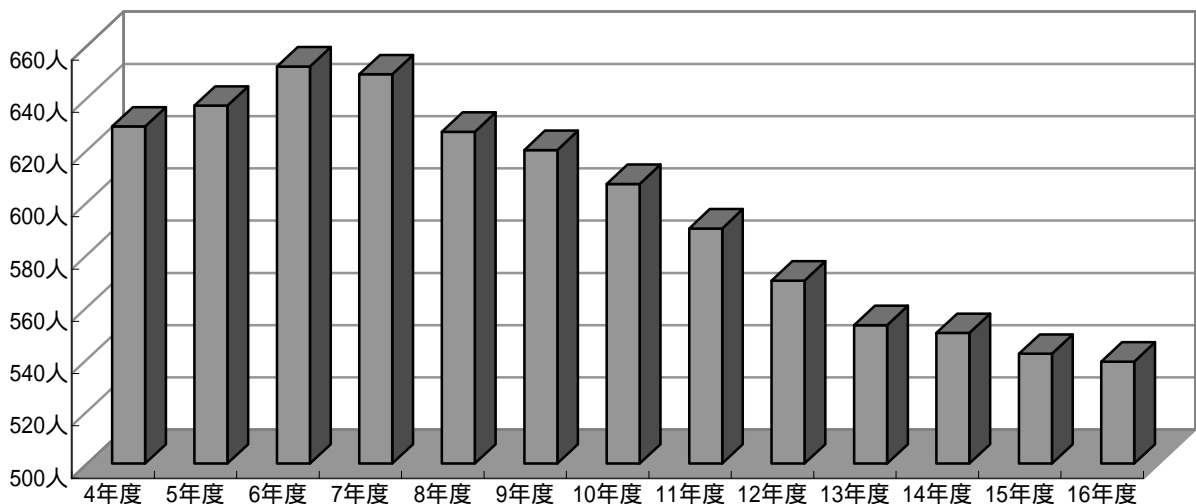
*これまでの取り組みについて

これまでの職員数の適正化については、平成9年度からの第1次行政改革大綱において、目標値を600人体制と定め、民間活力の導入等を図ることにより、新規採用者数を抑制し、平成6年度当初のピーク時652人に対し、平成13年度には553人まで純減した。

その後、平成14年度以降については、第2次行政改革大綱において、定員適正化計画を策定し、職員数を550人体制とすることとしながらも、さらに抑制に努め、平成16年度当初で539人にまで抑制している。

なお、国が示した「新地方行革指針」の中では、過去5年間の地方公共団体の総定員数の抑制の状況は、4.6%(平成11～16年度)の純減となっているが、本市では、この5年間で51人(8.6%)の純減を実現している。

職員数の推移



4. 給与等の適正化

(1) 手当等の総点検

番号	担当課	取組課題	特殊勤務手当の見直し			
17	職員課					
【取組内容】						
特殊勤務手当の支給のあり方について総合的に点検し、見直しを図る。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標		変則勤務手当の廃止	その他の特殊勤務手当の見直しの検討	継続	継続	

番号	担当課	取組課題	福利厚生事業の見直し			
18	職員課					
【取組内容】						
職員に対する福利厚生事業について、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、職員互助会に対する補助金を削減する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	職員互助会補助金の減額					

5.健全財政の確立

(1)歳入の確保

番号	担当課	取組課題	市税等の徴収対策			
19	納税課					
【取組内容】						
収納推進員（嘱託員）の活用 滞納管理システムの導入 休日・夜間臨時収納窓口の試行開設						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

番号	担当課	取組課題	使用料・手数料の見直し			
20	企画課・関係各課					
【取組内容】						
他市の状況を勘案し適正な価格を維持する。 また、個々の料金の原価を把握し、職員のコスト意識を高め、事務の効率化や経費削減に努める。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	他市の状況を勘案し適正な価格を維持する 原価の把握を行う	継続	継続	継続	継続	

番号	担当課	取組課題	収入未済の解消			
21	関係各課					
【取組内容】						
保険年金課、市民センター課、ごみ対策課、高齢介護課、児童福祉課、社会福祉課、下水道課、区画整理課の各課において、それぞれ収納対策を強化し、計画的な収入未済の回収を行う。 また、収入未済が発生しないよう、未然防止策等についても研究し、収納対策の見直しにつなげる。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	回収目標の設定 収納対策の強化	回収目標の設定 収納対策の強化 未然防止策の研究	継続	継続	継続	

(2) 経費節減の財政効果

番号	担当課	取組課題	人件費の削減			
22	企画課					
【取組内容】						
平成22年4月1日の職員目標数を509人とし、職員数の適正化を行うことに伴い人件費を削減する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
取組目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施 30人削減で (282,000)

番号	担当課	取組課題	手当等の総点検(再掲)			
23	職員課					
【取組内容】						
特殊勤務手当の支給のあり方について総合的に点検し、見直しを図る。 職員に対する福利厚生事業について、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、職員互助会に対する補助金を削減する。						
取組詳細	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
特殊勤務手当の見直し (変則勤務手当の廃止及びその他の 手当の見直し検討)		変則勤務手 当の廃止 (6,952)	その他の特 殊勤務手 当の見直し の検討	継続	継続	
職員互助会補助金の削減	職員互助会 補助金の減 額 (271)					

番号	担当課	取組課題	組織の統廃合			
24	企画課					
【取組内容】						
事業の終了等に伴い、効率的な組織の運営を図る。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	都市計画課と地 域整備課の統合		水道事務所の廃 止	区画整理課の廃 止		

番号	担当課	取組課題	施設等維持費の見直し			
25	関係各課					
【取組内容】						
施設管理費の見直しを行い、節減に努める。						
取組詳細		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学校施設の維持管理経費の節減 (効率的な修繕の工夫、光熱水費等の節減) (庶務課)		実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
給食センターの維持管理経費の節減 (水道料の節減) (給食課)		実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
こども広場の維持管理費の削減 (奈良橋南こども広場用地分) (環境課)		実施 (425)	継続 (850)			

番号	担当課	取組課題	補助金等の見直し		
26	企画課				
【取組内容】					
公共公益性、公平性、支援効果性、他市状況について検証し、補助金等の適正化に努める。					
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
取組目標	適正化に努める	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

番号	担当課	取組課題	投資的経費におけるコスト縮減		
27	関係各課				
【取組内容】					
主に公共工事を主管する建設課、下水道課、区画整理課、庶務課の各課は、資材等の有効利用、工事発注事務等の効率化や工事の計画及び設計等の十分な精査等を行うにあたり、可能な限り情報共有や業務の連携等の協力を図り、公共工事コストの縮減に努める。					
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
取組目標	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

番号	担当課	取組課題	内部管理経費等の見直し			
28	関係各課					
【取組内容】						
事務管理経費については、既存事務事業において5年間で約2億円の節減効果を目指し、一層の節減努力を行う。						
* 予算における対前年度比較をした場合の削減額とは一致しない。						
取組詳細		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
報償費等の見直し (講師謝礼、表彰記念品等の節減)		実施 (1,448)	継続実施 (400)	継続実施	継続実施	継続実施
各種業務委託の見直し (委託内容の見直しや単価の減等による節減)		実施 (51,251)	継続実施 (40,000)	継続実施 (数値目標) (28,000)	継続実施 (数値目標) (19,000)	継続実施 (数値目標) (13,000)
事務管理経費の節減 (旅費、交際費、消耗品費等の節減)		実施 (13,591)	継続実施 (12,000)	継続実施 (数値目標) (8,000)	継続実施 (数値目標) (5,000)	継続実施 (数値目標) (4,000)
その他 (選挙事務における経費の見直し)		実施 (1,070)		継続実施 (1,500)		

番号	担当課	取組課題	事務事業の整理合理化(再掲)			
29	関係各課					
取組詳細		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
中学校プール補助指導員(普通学級)のあり方の検討 (学務課)				検討	継続検討	継続検討 (288)
清原市民センターの開館に伴う清水老人集会所の廃止 (市民センター課)			廃止 (288)			
福祉タクシー助成事業の見直し (事務取扱手数料の減) (社会福祉課)		実施 (760)	継続実施 (600)	再検討		
都営東京街道団地第三期建替工事の機会をとらえ清水出張所の廃止 (市民課)			廃止 (2,816)			
加除式図書の追録を廃止 (東京都令規集の追録廃止) (文書課)			廃止 (112)			

6.新たな人材育成

(1) 人材育成基本方針の策定

番号	担当課	取組課題	人材育成基本方針の策定			
30	職員課					
【取組内容】						
長期的視点から職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成に関する基本方針について策定する。						
取組年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
取組目標	検討	継続検討	策定			